

平成 28 年度 社会福祉法人制度改革対応セミナー（後期）

開催要項

1 趣 旨

平成 29 年 4 月の改正社会福祉法の施行に向けて、関係政省令が 10 月下旬から 11 月に公布される予定となっております。

全国経営協では、今回の改正について、社会福祉法人の存在意義を社会に改めて示すために積極的な対応を図る契機と捉えております。そのために、会員法人をはじめとするすべての社会福祉法人が主体性・自立性を維持していくと共に、今回の改正に円滑に対応できるようサポートしていきます。

本セミナーでは、前期に引き続き、改正の趣旨や政省令事項の詳細について、具体的な内容や準備スケジュールを中心に解説する事により、各法人が施行に向けて最終確認できることを目的として開催いたします。

2 主 催 沖縄県社会福祉協議会 沖縄県社会福祉法人経営者協議会
全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会

3 後 援 全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会

4 期 日 平成 28 年 11 月 30 日（水）13：30～16：55（13：00～受付開始）

5 会 場 沖縄県総合福祉センター 東棟 1F ゆいホール
那覇市首里石嶺町 4-373-1

6 定 員 定員 200 名
※経営協会員を優先に受付し、定員に達し次第締め切ります。

7 参加対象 社会福祉法人理事長、施設長、役職員等

8 参加費 (1)経営協会員：無 料
(2)その他の法人：5,000 円（1 人につき）

9 申込・振込期限 平成 28 年 11 月 24 日（木） 期限厳守
※アンケートのご記入に御協力の上、申込書と併せて申込ください。

10 日程及び内容

13:00	13:30	13:40	15:10	15:40	15:55	16:55
受付	開 会	講義 I (90 分)	質疑応答	休憩	事業説明 (60 分)	

*研修内容/時間配分は、講師の都合等により変更する場合があります。

《講義 I》「改正法を活かした社会福祉法人の法人経営」

千葉 正展 氏（全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員）

- ◇ 社会福祉法人のガバナンスの強化
- ◇ 改正法における評議員会、理事会の役割の再確認
- ◇ 平成 29 年度定時評議員会開催までの流れ

《事業説明》「改正法施行に向けた最終チェックポイント」

全国社会福祉協議会 法人振興部 職員

- ◇ 改正法施行に向けた準備内容及びスケジュールの最終確認
- ◇ 政省令、関連通知のポイント解説
- ◇ 定款変更の留意点

11 申込方法

別紙の「参加申込書」に必要事項を御記入の上、FAXにて申してください。

(FAX送信後は、本会・担当へ着信確認の御連絡をお願いいたします。)

- 参加費については、つぎの指定口座へ振込期限までにお振込みください。
- なお、振り込み後の参加費は返金いたしませんので御了承ください。
(台風・開催の延期を除く)
- 領収書の発行はいたしません。必要な場合には事務局担当までご連絡ください。

【参加費振込先】※経営協 非会員のみ

■振込口座：琉球銀行 石嶺支店 (店番：323) 普通預金 315942

■口座名義：社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

会長 湧川 昌秀 (ワクガワ マサヒデ)

※フリガナは「ワ. オキワケンシヤキョウ」と御記入をお願いいたします。

【お振込み時の注意】経理担当者へのお願い

■振込先が確認できるように、必ず御依頼人名(施設名)を先に御記入ください。

【例】「特別養護老人ホーム〇〇園」ではなく、

「〇〇園 特別養護老人ホーム」または「〇〇園 (のみでもよい)」

■振込手数料は、各参加者負担となりますので、御了承ください。

12 個人情報の取り扱いについて

申込用紙に記載されております個人情報は、当研修会の運営管理の目的のみに使用し、他の目的に使用することはありません。

13 留意事項

- (1) 研修当日は、参加費の現金納付を受付しませんので、御了承ください。
- (2) 研修会場は駐車台数に限りがありますので、公共交通機関を御利用するか、お乗り合わせの上、御来場おねがいします。

- 14 申込・問合せ先 沖縄県社会福祉協議会 施設団体福祉部
沖縄県社会福祉法人経営者協議会 (担当：上間・神山)
〒903-8603 那覇市首里石嶺町4-373-1
TEL：098-887-2000 FAX：098-887-2024

平成 28 年度 都道府県経営協セミナー（後期） 事前アンケート

実施事業	高齢 ・ 障害 ・ 児童 ・ 保育 ・ その他（ ）				
全国経営協 会員区分	会員 ・ 非会員	法人名		役 職	

※ 差し支えなければ、法人名と役職をご記入ください。

【該当するものに○を付けてください。】

1. これまでに参加したことのあるセミナーを教えてください。（複数選択可）

- ① 平成 28 年度都道府県経営協セミナー（前期）
- ② 平成 27 年度都道府県経営協社会福祉法人制度改革対応セミナー
- ③ 平成 26 年度都道府県経営協社会福祉法人経営セミナー

2. 本セミナーをどのようにして知りましたか。

- ① 都道府県経営協からの案内
- ② 所属している種別協議会からの案内
- ③ 全国経営協のホームページ
- ④ その他（ ）

3. 改正法関連文書について教えてください。

※ 以下の関連文書について、「読んだことがある」場合は「①」、「読んだことがない、知らない」場合は「②」に○を付けてください。

改正法関連文書	いずれかに○	
	①	②
(1) 社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（6月20日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 30』（平成28年6月29日）参照		
(2) 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」に関するFAQ について（6月20日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 30』（平成28年6月29日）参照		
(3) 社会福祉法人定款例（案）（6月20日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 30』（平成28年6月29日）参照		
(4) 社会福祉法人制度改革の施行に向けた全国担当者説明会資料（7月8日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 32』（平成28年7月8日）参照		
(5) 社会福祉法人制度改革に関するFAQ（8月22日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 37』（平成28年8月22日）参照		
(6) 改正社会福祉法に伴う政省令（案）（9月27日） * 会員法人の方は『経営協情報No. 45』（平成28年9月28日）参照		

4. 改正法への準備状況について教えてください。(複数選択可)

※ 以下の項目について、「概ね準備ができている」場合は「①」、「あまり準備ができていない」場合は「②」、「未着手」の場合は「③」に○を付けてください。

準備項目	いずれかに○		
	①	②	③
(1) 定款変更			
(2) 評議員選任・解任委員会の設置に向けた準備			
(3) 評議員候補者の選定			
(4) 理事候補者の選定			
(5) 監事候補者の選定			
(6) 役員等報酬基準の策定			
(7) 【該当法人のみ】会計監査人候補者の選定			

5. 社会福祉充実残額の算定について教えてください。

- ① 全国経営協「社会福祉充実残額試算ツール」を活用し、シミュレーションを行った
- ② 独自にシミュレーションを行った
- ③ シミュレーションは行っていない

6. 所轄庁による説明会について教えてください。

- ① 参加した。
- ② 参加していない。
- ③ 所轄庁による説明会は実施されていない。 ⇒ [所轄庁名：]

7. 改正法施行に向けてご質問があれば、ご記入ください。

8. 都道府県経営協、全国経営協活動に対する意見・要望があれば、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました

沖縄県社会福祉協議会施設団体福祉部 担当：神山 行き

FAX：098-887-2024

※平成28年11月24日（木）までにFAXにてお申込みください。

平成28年度 社会福祉法人制度改革対応セミナー 参加申込書

日時：11月30日（水）

会場：沖縄県総合福祉センター 東棟 1F ゆいホール

平成28年 月 日

法人名 _____

施設名 _____

TEL _____

担当者名 _____

FAX _____

(つぎの何れかに○印で囲んでください。)

経営協会員 ・ 非会員

※ご不明な際には事務局までお問い合わせください

Tel：098-887-2000

	氏 名	役 職 名	備 考
1			
2			

※定員200名（1法人2名まで）

※アンケートのご記入に御協力の上、併せて申込ください

参加費

経営協会員 ： 無料

その他の法人 ： 1人 5,000円（税込）